

## 平成19年5月期 決算短信

平成19年7月12日

上場会社名 大黒天物産株式会社 上場取引所 東証第二部  
 コード番号 2791 URL <http://www.e-dkt.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大賀 昭 司  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 川 田 知 博 TEL (086) 435-1100  
 定時株主総会開催予定日 平成19年8月23日 配当支払開始予定日 平成19年8月24日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年8月23日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年5月期の連結業績 (平成18年6月1日～平成19年5月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年5月期	52,510	29.0	2,409	4.0	2,408	4.1	1,246	1.6
18年5月期	40,719	—	2,316	—	2,312	—	1,226	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年5月期	86	88	86	56	16.1	16.2	4.6
18年5月期	85	80	85	21	18.5	21.2	5.7

(参考) 持分法投資損益 19年5月期 ー百万円 18年5月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年5月期	17,862		8,322		46.5	578	59
18年5月期	11,922		7,215		60.4	502	83

(参考) 自己資本 19年5月期 8,313百万円 18年5月期 7,197百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年5月期	2,261	△3,108	3,822	4,415
18年5月期	2,288	△4,211	△313	1,439

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	期末	年間			
18年5月期	10 00	10 00	143	11.7	2.2
19年5月期	12 00	12 00	172	13.8	2.2
20年5月期 (予想)	12 00	12 00	—	13.0	—

### 3. 平成20年5月期の連結業績予想 (平成19年6月1日～平成20年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	29,958	22.9	1,201	15.3	1,181	13.4	614	8.3	42	73
通期	63,277	20.5	2,719	12.9	2,680	11.3	1,324	6.3	92	15

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年5月期 14,368,400株 18年5月期 14,313,000株  
 ② 期末自己株式数 19年5月期 ー株 18年5月期 ー株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年5月期の個別業績（平成18年6月1日～平成19年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年5月期	52,312	28.5	2,459	5.7	2,462	6.0	1,292	4.5
18年5月期	40,705	39.2	2,327	25.4	2,324	26.8	1,236	27.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年5月期	90	07	89	74
18年5月期	86	51	85	92

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年5月期	17,882		8,369		46.8	582	46	
18年5月期	11,817		7,206		61.0	503	52	

(参考) 自己資本 19年5月期 8,369百万円 18年5月期 7,206百万円

2. 平成20年5月期の個別業績予想（平成19年6月1日～平成20年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	29,827	22.9	1,223	15.3	1,204	13.4	630	8.2	43	85
通期	63,000	20.4	2,770	12.6	2,732	11.0	1,430	10.7	99	52

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。  
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照して下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の改善や需要の増加を背景とした設備投資の増加及び雇用情勢などの改善の兆しが見られ、景気全般としては堅調に推移いたしました。

当業界におきましては、業種・業態を超えた企業間競争の更なる激化や原油高を起因とする光熱費、包装資材費、物流コストなどの増加要因もあり、厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループといたしましては、地域の皆様の消費生活に貢献するため、新たな地域への出店に積極的に取り組んでまいりました。

当社グループの中核であります大黒天物産株式会社は、岡山県 3 店舗、香川県に 1 店舗、徳島県に 2 店舗、広島県に 1 店舗、愛媛県に 5 店舗、鳥取県に 1 店舗、大阪府に 1 店舗の計 14 店舗を出店いたしました。

これらの結果、当期の売上高は 525 億 1 千万円（前期比 29.0% 増）、経常利益は 24 億 8 百万円（前期比 4.1% 増）、当期純利益は 12 億 4 千 6 百万円（前期比 1.6% 増）の増収増益となりました。

#### (次期の見通し)

通期の見通しにつきましては、景気に総体的に明るい兆しを見せながらも原油高騰・為替問題等による将来不安に起因する個人消費者の選別消費動向及び消費性向の低迷傾向は続くと思われ、厳しい経営環境であります。このような状況のなか、当社グループは引き続き、地域の皆様の消費生活に貢献するため、新たな地域への出店に積極的に取り組んでまいります。

新規出店につきましては、上期 7 店舗、下期 3 店舗の出店を予定しております。

次期の出店計画により店舗数は「メガディスカウンドランド ラ・ムー」25 店舗、「スーパーディスカウンドストア デイオ」25 店舗、「生鮮市場ハッピー」2 店舗、「おかしいちば」1 店舗、「バリュー 100」1 店舗の計 54 店舗の予定であります。

商品開発につきましては、今後はより一層の低価格販売を実現するため、原材料調達ルートの開発や新たなメーカーの開拓を推進するとともに、呼称についても「D-PRICE（ディープライス）」として PB 商品の開発・展開を計画しております。

また出店地域の広域化に伴い競合激化、価格競争に耐えうる体質作りとして

①ローコストオペレーション確立の為、業務の標準化および店舗運営支援システムの開発

②広域店舗に対する物流システムの確立

これらにより、「ローコスト経営」の確立に努めてまいります。

以上の施策により、通期の見通しにつきましては、売上高は 632 億 7 千 7 百万円（前期比 20.5% 増）、経常利益は 26 億 8 千万円（前期比 11.3% 増）、当期純利益は 13 億 2 千 4 百万円（前期比 6.3% 増）を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### 1. 資産、負債および純資産の状況

##### (流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は 71 億 1 千万円となり、36 億 7 千 5 百万円増加いたしました。

その主たる変動要因は、現金及び預金の増加（17 億 2 千 1 百万円から 46 億 9 千 4 百万円へ 29 億 7 千 2 百万円増加）であります。現金及び預金の増加要因は主に新規出店に伴う有形固定資産の取得及び土地・建物賃貸借に係る差入保証金による支出に対応するため、長期借入金により調達した資金を預け入れたものであります。

##### (固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、107 億 5 千 2 百万円となり、22 億 6 千 5 百万円増加いたしました。

有形固定資産の変動要因は、建物及び構築物の増加（37 億 2 千 9 百万円から 53 億 8 千 4 百万円へ 16 億 5 千 4 百万円増加）であります。

投資その他の資産の変動要因は、長期貸付金（8 億 8 千 8 百万円から 13 億 1 千 1 百万円へ 4 億 2 千 2 百万円増加）及び差入保証金（9 億円から 11 億 2 千 7 百万円へ 2 億 2 千 6 百万円増加）であります。

いずれも新規出店等に伴うものであります。

## (流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、56億9千1百万円となり、13億5千3百万円増加いたしました。その主たる変動要因は、買掛金の増加(26億3千3百万円から35億1百万円へ8億6千8百万円増加)及び短期借入金の増加(1億5千2百万円から6億9千1百万円へ5億3千9百万円の増加)であります。

買掛金の増加は店舗増加に伴うものであります。

## (固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、38億4千8百万円となり、34億7千9百万円増加いたしました。

変動要因は、長期借入金の増加33億8千5百万円であります。

## (純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、83億2千2百万円となり、11億7百万円増加いたしました。

変動要因は、主として当期純利益(12億4千6百万円)の計上であります。

## 2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、売上高増加により税金等調整前当期純利益が23億1千8百万円となり、また長期借入金の増加により当連結会計年度末の資金は44億1千5百万円となりました。

## (営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、22億6千1百万円となりました。これは主に、税引等調整前当期純利益が23億1千8百万円となったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、31億8百万円となりました。

これは主に新規出店に伴う有形固定資産の取得20億5千1百万円及び新規店舗建設に係る長期貸付金の支出6億6千9百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によりえられた資金は、38億2千2百万円となりました。これは長期借入れによる収入(40億9千7百万円)があったことによるものであります。

## 当社グループのキャッシュ・フロー指標

	平成18年5月期	平成19年5月期
自己資本比率 (%)	60.4	46.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	360.2	98.9
債務償還年数 (年)	0.2	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	437.9	132.8

注) 1. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

2. 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュフロー

3. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

4. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値によって計算しております。

5. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

6. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債の内、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

7. 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

8. 当社は、平成18年5月期より連結財務諸表を作成しているため、平成18年5月期前の数値は記載しておりません。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題として捉えており、業績に応じた配当を実施することを基本方針としております。

内部留保につきましては、新規出店投資及び業務の標準化、効率化を目的としたIT、物流関連投資、従業員教育等、業容拡大と一層の経営基盤の強化につなげてまいります。

当期の配当につきましては、上記方針のとおり1株につき普通配当12円とする予定であります。この結果、当期の配当性向は13.8%となる予定であります。

なお、当期の剰余金配当の株主総会決議は平成19年8月23日に行う予定です。

来期の配当につきましては、1株につき年間12円とさせていただきます予定であります。

## (4) 事業等のリスク

## 1. 業界の消費動向について

小売業界の業績は、事業展開を行う地域における景気動向・消費動向等の経済情勢、同業・異業種の小売他社との競争状況等により大きく影響を受ける可能性があります。当社グループでは店舗網の拡大を図るとともに、商品開発、販売力の強化等により大きく影響を受ける可能性があります。当社グループでは店舗網の拡大を図るとともに、商品開発、販売力の強化等により店舗の活性化を図っておりますが、上記のような業界要因により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 当社グループの出店政策について

当社グループの出店形態は、賃借もしくは事業用定期借地権方式により設備投資額を極力抑えた出店戦略を基本とし、店舗形態は、ディオ店舗に加え、ラ・ムー店舗での出店を中心に計画しております。ラ・ムー店舗は、ショッピングセンター型店舗形態であり、ディオ店舗と比べ設備投資額が増加するのに加え、ショッピングセンター内の各テナントの経営成績及び出退店によって、当社グループの業績に影響を受ける場合があります。出店については、十分な情報収集及び慎重な意思決定に基づき決定しておりますが、出店場所が確保できない場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。出店地域については、現在は岡山県が中心となっておりますが、関西・四国・山陰地区等、これまで当社グループが出店を行っていなかった地域へも進出致しております。また、何らかの事情により、今後の出店に伴う物流、資金調達、人員の確保が計画通り行えない場合及び当社グループの特徴である「エブリデイ・ロープライス」を実現するための仕入（メーカー、一次卸問屋からの一品大量仕入、卸売業として構築した独自の仕入ルートによる仕入等）が円滑に行えない場合には、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

## 3. 24時間営業について

当社グループは、平成19年5月31日現在、全44店舗のうち34店舗で24時間営業を行っております。今後の出店は24時間営業店舗を中心に行っていく方針ですが、出店に際し地元住民等との調整等により、24時間営業が実施できなくなる可能性があります。顧客にとっての24時間営業のメリットとしては、休業日や閉店時間を気にせず、いつでも来店できることがあります。また、他のコンビニエンスストア等深夜営業の小売事業者よりも、当社グループ商品は、生鮮食品などの食料品の品揃えが豊富であり、価格が安いことが挙げられます。当社グループにとってのメリットとしては、深夜時間帯にも営業を行うことによる売上高の増加、投資回転率が上昇、店舗への商品搬入・陳列が24時間行えることによる効率的な人員配置等があります。デメリットとしては、夜間の環境問題への対応として、騒音対策等の対応が必要となるのに加え、防犯対策の重要性から、機械警備に加え、深夜の警備員による巡回警備や常駐警備などの経費が発生いたします。したがって、これら24時間営業特有の投資や経費の発生にもかかわらず、売上高が計画通りに計上できない場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 4. 出店に関する法的規制について

平成19年5月31日現在において、全44店舗中34店舗が「大規模小売店舗立地法」の規制を受けて出店しております。「大規模小売店舗立地法」の主な届出事項及び調整事項は、①新設備、店舗面積の合計、②駐車場、駐輪場、荷捌き施設、廃棄物等保管施設の位置及び数量、③開・閉店時刻、駐車場利用可能時間帯、出入口数及び位置、荷捌き可能時間帯、④駐車場の充足その他による大型店周辺の地域住民の利便性、⑤交通渋滞、駐車、駐輪、交通安全の問題及び騒音の発生、廃棄物、町並み作りへの配慮であります。

当社グループといたしましては、今後の1,000㎡超の新規出店並びに既存店舗の増改築の際、「大規模小売店舗立地法」の規制を受ける場合がありますが、官公庁及び地域住民の方々との調整を図りつつ、店舗展開を行っていく方針であります。

## 5. 人材確保・育成について

当社グループでは今後の事業拡大を図るためには、パート社員を含めた優秀な人材の確保と育成が必要不可欠であると認識しております。そのため、当社グループでは採用と教育を専門に行う部署として新たに人材課を設けるとともに、パート社員を含めた資格等級制度、人事評価制度及び教育体制の確立を進めております。

しかしながら、現在の雇用環境好転に伴い、流通・小売業界においては、優秀な人材の確保が困難となる可能性も想定されており、当社グループの今後の事業規模の拡大に応じた優秀な人材の確保ができない場合、又は教育が計画どおり進まない場合、出店計画の見直しや、店舗運営レベルの低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 6. 食品衛生管理について

当社グループは、小売業として「食品衛生法」の規制を受けております。当社グループでは衛生管理、鮮度管理、温度管理等を行うことにより、食中毒等の発生防止に取り組んでおります。

過去において、当社グループで処理された食材及び惣菜を原因とする食中毒等が発生したことはありませんが、当社グループの衛生管理のための施策にもかかわらず、食中毒等が将来発生する可能性は否定できず、食中毒等が発生

した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、食品関連事業者の責務として、食品の安全性の確保について一義的な責任を有することを認識し、必要な措置を適切に講じることを求めた「食品安全基本法」が、平成15年5月16日に成立しており、同法令に基づき、今後行政指導等が強化されていく可能性があります。

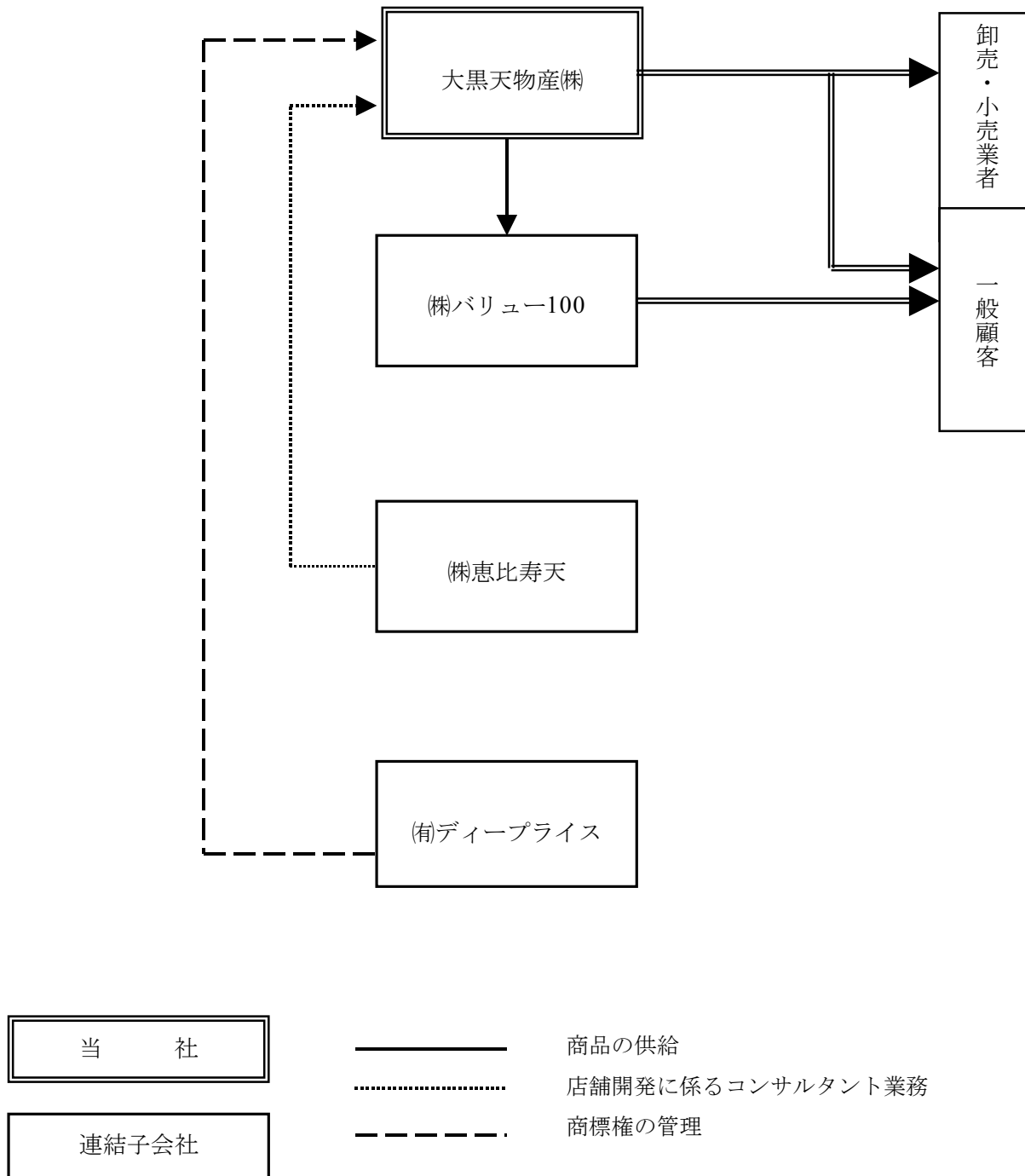
## 2. 企業集団の状況

当社のグループは、当社及び子会社 3 社で構成されており、食品を中心としたスーパーマーケット事業を主力事業としております。

当社グループの位置づけは、以下のとおりであります。

	会社名	主要な事業内容
小売業	大黒天物産(株)	スーパーマーケット事業
	(株)バリュー100	スーパーマーケット事業
その他の事業	(株)恵比寿天	店舗開発に係るコンサルタント業務
	(有)ディープライス	商標権の管理

当社グループの状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「自分を変え、会社を変え、社会を変える」という経営理念のもと、5つの経営方針を掲げております。すなわち「作業割当の定着」、「徹底した環境整備」、「商品欠品ゼロ・廃棄ゼロ」、「独自色の発見・強化」、「ローコスト経営の確立」であり、この基本方針の基に常に変革し続けることで、「エブリデイ・ロープライス」を実現し、商圏地域の食品の物価を引き下げることにより、お客様の食品に関する支出を引き下げること、地域消費者の皆様へ貢献したいと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標といたしましては、「エブリデイ・ロープライス」によるお客様への利益還元、株主の皆様への利益配分を両立するための売上高経常利益率6.5%を目標に掲げています。「ローコスト経営」の推進により圧縮される販売費及び一般管理費については、売上総利益の圧縮（さらなるロープライス）によるお客様への利益還元とし、株主の皆様へは業容の拡大に伴う利益額の拡大で利益配分の拡大を行ってまいりたいと考えております

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、岡山県南部を中心に山陽地区、関西地区、山陰地区、四国地区へと店舗展開してまいりました。今後は、当地区を中心に更なる市場拡大を図る予定であります。

したがって出店地域の拡大に伴う競合激化、価格競争に耐えうる基盤作りとして、「5つの経営方針」を、より具現化し、「エブリデイ・ロープライス」実現のための「ローコスト経営の確立」及び出店加速による企業規模の拡大を図り、更なるマスマリットの追求をすることにより、お客様へ高品質、低価格商品を提供し地域社会に貢献したいと考えております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは経営の基本方針に則り、中長期的な経営戦略を具現化するため下記の内容を重点課題として取り組んでまいります。

- ①店舗数の増加、出店地域の拡大に対応するため、店舗オペレーションの標準化、単純化、統一化の早期実践
- ②「ローコスト経営の確立」のための、徹底した数値管理の実践
- ③店舗の広域化に伴う物流センターの整備ならびに物流システムの再構築
- ④店舗集客力の強化、卸売部門の営業強化に対応するため、PB商品「D-PRICE（ディープライス）」の開発強化
- ⑤人材育成のための、社員教育・能力開発の取組
- ⑥店舗オペレーション支援に対応するため、本部組織の強化及び情報システムの改善

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項ありません。



## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年5月31日)		当連結会計年度 (平成19年5月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,721,470		4,694,416		2,972,946	
2. 売掛金		7,510		10,306		2,796	
3. たな卸資産		1,078,594		1,583,629		505,035	
4. 繰延税金資産		107,101		108,862		1,760	
5. その他		520,689		713,478		192,788	
6. 貸倒引当金		△54		△86		△31	
流動資産合計		3,435,311	28.8	7,110,607	39.8	3,675,295	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	4,825,881		7,174,883			
減価償却累計額		1,096,222	3,729,659	1,790,472	5,384,411	1,654,752	
(2) 機械装置及び運搬具		21,417		10,521			
減価償却累計額		19,129	2,288	9,575	945	△1,342	
(3) 工具器具備品		116,381		141,317			
減価償却累計額		55,285	61,095	70,426	70,890	9,794	
(4) 土地	※1		1,639,936		1,653,389	13,453	
(5) 建設仮勘定			741,359		257,969	△483,390	
有形固定資産合計			6,174,339	51.8	7,367,606	41.2	1,193,266
2. 無形固定資産			55,710	0.5	50,903	0.3	△4,807
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			53,713		74,280	20,566	
(2) 長期貸付金			888,176		1,311,033	422,856	
(3) 繰延税金資産			182,651		325,429	142,777	
(4) 差入保証金			900,822		1,127,781	226,959	
(5) その他			231,726		495,570	263,843	
(6) 貸倒引当金			△314		△460	△146	
投資その他の資産合計			2,256,776	18.9	3,333,634	18.7	1,076,857
固定資産合計			8,486,827	71.2	10,752,143	60.2	2,265,316
資産合計			11,922,138	100.0	17,862,750	100.0	5,940,612

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年5月31日)		当連結会計年度 (平成19年5月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		2,633,106		3,501,674		868,568
2. 短期借入金		152,175		691,362		539,186
3. 未払法人税等		789,153		653,943		△135,209
4. 賞与引当金		58,609		66,000		7,391
5. その他		705,192		778,907		73,715
流動負債合計		4,338,237	36.4	5,691,888	31.9	1,353,651
II 固定負債						
1. 長期借入金		246,601		3,632,155		3,385,553
2. その他		121,932		216,104		94,172
固定負債合計		368,533	3.1	3,848,260	21.5	3,479,726
負債合計		4,706,770	39.5	9,540,149	53.4	4,833,378
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		1,538,289	12.9	1,544,660	8.6	6,371
2. 資本剰余金		1,699,969	14.3	1,706,340	9.6	6,371
3. 利益剰余金		3,953,281	33.1	5,056,435	28.3	1,103,153
株主資本合計		7,191,539	60.3	8,307,435	46.5	1,115,895
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		5,465	0.0	5,978	0.0	512
評価・換算差額等合計		5,465	0.0	5,978	0.0	512
III 少数株主持分						
少数株主持分		18,362	0.2	9,188	0.1	△9,173
純資産合計		7,215,367	60.5	8,322,601	46.6	1,107,234
負債純資産合計		11,922,138	100.0	17,862,750	100.0	5,940,612

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			40,719,316	100.0	52,510,297	100.0	11,790,980	
II 売上原価			31,400,398	77.1	40,251,736	76.7	8,851,337	
売上総利益			9,318,917	22.9	12,258,561	23.3	2,939,643	
III 販売費及び一般管理費								
1. 給与手当及び賞与		2,802,280			3,803,265			
2. 賞与引当金繰入額		58,609			66,000			
3. 水道光熱費		542,902			770,041			
4. 賃借料		959,432			1,445,879			
5. リース料		343,001			461,184			
6. 減価償却費		513,699			736,686			
7. 貸倒引当金繰入額		242			187			
8. その他		1,782,473	7,002,642	17.2	2,566,051	9,849,296	18.7	2,846,653
営業利益			2,316,275	5.7	2,409,265	4.6	92,989	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		4,414			12,901			
2. 受取配当金		126			160			
3. 受取賃貸料		7,200			7,200			
4. 助成金収入		—			5,400			
5. 違約金収入		—			21,666			
6. その他		1,666	13,407	0.0	3,962	51,290	0.1	37,883
V 営業外費用								
1. 支払利息		6,107			26,658			
2. 賃貸費用		8,400			8,400			
3. 新株発行費		512			—			
4. 支払手数料		—			17,309			
5. その他		1,973	16,993	0.0	24	52,392	0.1	35,399
経常利益			2,312,689	5.7	2,408,162	4.6	95,473	
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※1	—	—	—	220	220	0.0	220
VII 特別損失								
1. 減損損失	※2	1,332			88,982			
2. 固定資産除却損	※3	—			613			
3. 投資有価証券評価損		—	1,332	0.0	117	89,713	0.2	88,380
税金等調整前当期純利益			2,311,356	5.7	2,318,669	4.4	7,312	
法人税、住民税及び事業税		1,201,506			1,226,455			
法人税等調整額		△115,297	1,086,209	2.7	△144,896	1,081,559	2.0	△4,649
少数株主利益			△1,637	△0.0		△9,173	△0.0	△7,535
当期純利益			1,226,785	3.0	1,246,283	2.4	19,498	

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)

単位:千円

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年6月1日 残高	1,535,489	1,697,169	2,869,120	6,101,778
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	2,800	2,800	—	5,600
剰余金の配当	—	—	△142,850	△142,850
当期純利益	—	—	1,226,785	1,226,785
連結子会社の増加による増加	—	—	226	226
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	2,800	2,800	1,084,161	1,089,761
平成18年5月31日 残高	1,538,289	1,699,969	3,953,281	7,191,539

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成17年6月1日 残高	2,744	—	6,104,523
連結会計年度中の変動額			
新株の発行	—	—	5,600
剰余金の配当	—	—	△142,850
当期純利益	—	—	1,226,785
連結子会社の増加による増加	—	—	226
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	2,720	18,362	21,082
連結会計年度中の変動額合計	2,720	18,362	1,110,844
平成18年5月31日 残高	5,465	18,362	7,215,367

当連結会計年度（自平成18年6月1日 至平成19年5月31日）

単位:千円

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年 5月31日 残高	1,538,289	1,699,969	3,953,281	7,191,539
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	6,371	6,371	—	12,742
剰余金の配当	—	—	△143,130	△143,130
当期純利益	—	—	1,246,283	1,246,283
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	6,371	6,371	1,103,153	1,115,895
平成19年 5月31日 残高	1,544,660	1,706,340	5,056,435	8,307,435

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成18年 5月31日 残高	5,465	18,362	7,215,367
連結会計年度中の変動額			
新株の発行	—	—	12,742
剰余金の配当	—	—	△143,130
当期純利益	—	—	1,246,283
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	512	△9,173	△8,660
連結会計年度中の変動額合計	512	△9,173	1,107,234
平成19年5月31日 残高	5,978	9,188	8,322,601

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,311,356	2,318,669	7,313
減価償却費		513,699	736,686	222,987
賞与引当金の増加額		11,655	7,391	△4,264
貸倒引当金の増加額		115	177	62
受取利息及び受取配当金		△4,541	△13,061	△8,520
支払利息		6,107	26,658	20,551
新株発行費		512	—	△512
長期貸付金の家賃相殺額		102,244	57,407	△44,837
長期借入金の家賃相殺額		△3,449	△13,763	△10,314
固定資産除却損		—	613	613
減損損失		1,332	88,982	87,650
固定資産売却益		—	△220	△220
売上債権の増減額 (△増加)		272	△2,796	△3,068
たな卸資産の増加額		△337,414	△505,035	△167,621
その他流動資産の増加額		△69,020	△149,438	△80,418
仕入債務の増加額		545,918	868,568	322,650
その他流動負債の増加額		173,146	136,585	△36,561
その他固定負債の増加額		41,488	80,502	39,014
その他		△57,089	12,558	69,647
小計		3,236,333	3,650,484	414,151
利息及び配当金の受取額		254	2,445	2,191
利息の支払額		△5,224	△17,030	△11,806
法人税等の支払額		△943,358	△1,374,674	△431,316
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,288,005	2,261,224	△26,781

		前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△10,212	△19,217	△9,005
定期預金の払戻による収入		10,207	21,614	11,407
投資有価証券の取得による支出		△31,695	△20,037	11,658
有形固定資産の取得による支出		△3,122,722	△2,051,626	1,071,096
有形固定資産の売却による収入		—	320	320
無形固定資産の取得による支出		△26,782	△5,922	20,860
差入保証金の払込による支出		△267,434	△234,516	32,918
差入保証金の回収による収入		10,792	3,696	△7,096
長期貸付けによる支出		△739,492	△669,265	70,227
その他		△34,184	△133,667	△99,483
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,211,523	△3,108,621	1,102,902
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		62,490	4,097,120	4,034,630
長期借入金の返済による支出		△258,486	△144,075	114,411
株式の発行による収入		5,087	12,742	7,655
少数株主からの払込みによる収入		20,000	—	△20,000
配当金の支払額		△142,306	△143,047	△741
財務活動によるキャッシュ・フロー		△313,214	3,822,739	4,135,953
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額 (△減少)		△2,236,732	2,975,342	5,212,074
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,673,078	1,439,757	△2,233,321
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物期首残高		3,411	—	△3,411
VIII 現金及び現金同等物期末残高		1,439,757	4,415,100	2,975,343

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 (株)バリュー100 (株)恵比寿天 (有)ディープライス 上記3社を当連結会計年度より連結子会社としております。 なお、(株)バリュー100及び(株)恵比寿天は当連結会計年度において新たに設立した連結子会社であります。	連結子会社の数 3社 (株)バリュー100 (株)恵比寿天 (有)ディープライス
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の非連結子会社及び持分法適用の関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 商品 小売部門 売価還元法による低価法 ただし、生鮮品は最終仕入原価法による原価法 卸売部門 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 商品 小売部門 同左 卸売部門 同左 貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～34年 工具器具備品 3～20年 ロ 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法 ハ 長期前払費用 定額法	イ 有形固定資産 同左 ロ 無形固定資産 ソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左 ハ 長期前払費用 同左 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産(建物を除く)については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。



項目	前連結会計年度 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。 ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。	イ 貸倒引当金 同左 ロ 賞与引当金 同左
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) ヘッジ会計の方法	_____	イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金支払利息を対象に金利スワップ取引によりヘッジを行っております。 ハ ヘッジ方針 より安定的な条件による資金調達のため、金利情勢に応じて変動金利と固定金利とのスワップ取引を行うものとしております。 ニ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び3カ月以内の定期預金からなっております。	同左

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年5月31日)	当連結会計年度 (平成19年5月31日)												
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">215,184千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">566,380</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">781,564</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>長期借入金 243,000千円</p> <p>なお、長期借入金には1年内返済予定長期借入金を含んでおります。</p>	建物	215,184千円	土地	566,380	計	781,564	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">119,381千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">566,380</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">685,761</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>長期借入金 160,000千円</p> <p>なお、長期借入金には1年内返済予定長期借入金を含んでおります。</p> <p>2. 配当制限</p> <p>借入金のうち4,000,000千円には財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入金に対し借入金を一括返済することになっております。当該条項のうち配当支払に関するものは以下のとおりであります。</p> <p>平成18年6月30日付実行可能期間付タームローン</p> <p>①各連結会計年度末の連結貸借対借対照表における純資産の部の金額が直前連結会計年度末の純資産の部の75%又は平成17年5月期の資本の部の75%のいずれか高い方の金額を下回る場合</p> <p>②各事業年度末の貸借対照表における純資産の部の金額が直前事業年度末の純資産の部の75%又は平成17年5月期の資本の部の75%のいずれか高い方の金額を下回る場合</p> <p>③各連結会計年度の連結損益計算書における経常損益及び各事業年度の損益計算書における経常損益に関してそれぞれ2期連続して経常損失を計上した場合</p>	建物及び構築物	119,381千円	土地	566,380	計	685,761
建物	215,184千円												
土地	566,380												
計	781,564												
建物及び構築物	119,381千円												
土地	566,380												
計	685,761												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)														
<p style="text-align: center;">—————</p> <p>※2. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 用途            営業店舗 (2) 場所            岡山県岡山市 (3) 種類及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,193千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> </table> <p>当社グループは主として営業店舗を個別単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において立地の変化等により営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる営業店舗について、帳簿金額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能額は、使用価値により測定し、その価値を零としております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	建物	1,193千円	工具器具備品	139	<p>※1. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">220千円</td> </tr> </table> <p>※2. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 用途            遊休資産 (2) 場所            徳島県小松島市 (3) 種類及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">88,982千円</td> </tr> </table> <p>当社グループは主として営業店舗を個別単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>また、遊休資産については物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において遊休資産のうち、地価が下落している物件について、減損処理の要否を検討し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。遊休資産の回収可能価額は、不動産鑑定士による評価額をもとに正味売却価額により測定しております。</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">446千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">613</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	220千円	土地	88,982千円	機械装置及び運搬具	446千円	工具器具備品	166	合計	613
建物	1,193千円														
工具器具備品	139														
機械装置及び運搬具	220千円														
土地	88,982千円														
機械装置及び運搬具	446千円														
工具器具備品	166														
合計	613														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成17年6月1日至平成18年5月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,142,500	7,170,500	—	14,313,000
合計	7,142,500	7,170,500	—	14,313,000

(注) 1. 当社は、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末株式数は当連結会計年度期初株式数を記載しております。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加7,170,500株は、平成17年12月12日開催の取締役会決議による、平成18年1月31日付での株式分割(1:2)による増加7,142,500株及び平成14年12月9日開催の臨時株主総会決議により発行した新株予約権のうち当連結会計年度中の新株予約権権利行使による増加28,000株であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年8月25日 定時株主総会	普通株式	142,850	20	平成17年5月31日	平成17年8月26日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月24日 定時株主総会	普通株式	143,130	利益剰余金	10	平成18年5月31日	平成18年8月25日

当連結会計年度(自平成18年6月1日至平成19年5月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,313,000	55,400	—	14,368,400
合計	14,313,000	55,400	—	14,368,400

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加55,400株は、平成15年8月28日開催の定時株主総会決議により発行した新株予約権のうち当連結会計年度中の新株予約権権利行使によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月24日 定時株主総会	普通株式	143,130	10	平成18年5月31日	平成18年8月25日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年8月23日 定時株主総会	普通株式	172,420	利益剰余金	12	平成19年5月31日	平成19年8月24日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,721,470千円	現金及び預金勘定 4,694,416千円
預入期間が3カ月を超える定期預金 △281,712	預入期間が3カ月を超える定期預金 △279,315
現金及び現金同等物 1,439,757	現金及び現金同等物 4,415,100

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>143,896</td> <td>50,807</td> <td>93,089</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>17,543</td> <td>12,994</td> <td>4,548</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,521,793</td> <td>550,663</td> <td>971,129</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>26,130</td> <td>16,853</td> <td>9,276</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,709,363</td> <td>631,319</td> <td>1,078,043</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	143,896	50,807	93,089	車両運搬具	17,543	12,994	4,548	工具器具備品	1,521,793	550,663	971,129	ソフトウェア	26,130	16,853	9,276	合計	1,709,363	631,319	1,078,043	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>143,896</td> <td>79,186</td> <td>64,710</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>13,219</td> <td>7,640</td> <td>5,579</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,278,648</td> <td>825,853</td> <td>1,452,794</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>51,349</td> <td>25,199</td> <td>26,149</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,487,114</td> <td>937,880</td> <td>1,549,233</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	143,896	79,186	64,710	機械装置及び運搬具	13,219	7,640	5,579	工具器具備品	2,278,648	825,853	1,452,794	無形固定資産	51,349	25,199	26,149	合計	2,487,114	937,880	1,549,233
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
建物	143,896	50,807	93,089																																														
車両運搬具	17,543	12,994	4,548																																														
工具器具備品	1,521,793	550,663	971,129																																														
ソフトウェア	26,130	16,853	9,276																																														
合計	1,709,363	631,319	1,078,043																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
建物及び構築物	143,896	79,186	64,710																																														
機械装置及び運搬具	13,219	7,640	5,579																																														
工具器具備品	2,278,648	825,853	1,452,794																																														
無形固定資産	51,349	25,199	26,149																																														
合計	2,487,114	937,880	1,549,233																																														
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>328,354千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>760,848千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,089,202千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	328,354千円	1年超	760,848千円	合計	1,089,202千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>479,257千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,083,560千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,562,818千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	479,257千円	1年超	1,083,560千円	合計	1,562,818千円																																				
1年内	328,354千円																																																
1年超	760,848千円																																																
合計	1,089,202千円																																																
1年内	479,257千円																																																
1年超	1,083,560千円																																																
合計	1,562,818千円																																																
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>340,701千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>326,094千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>24,502千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	340,701千円	減価償却費相当額	326,094千円	支払利息相当額	24,502千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>453,970千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>438,374千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>18,044千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	453,970千円	減価償却費相当額	438,374千円	支払利息相当額	18,044千円																																				
支払リース料	340,701千円																																																
減価償却費相当額	326,094千円																																																
支払利息相当額	24,502千円																																																
支払リース料	453,970千円																																																
減価償却費相当額	438,374千円																																																
支払利息相当額	18,044千円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	同左																																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を 利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法に によっております。	同左																																																
(減損損失について)	(減損損失について)																																																
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																																																

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成18年5月31日）			当連結会計年度（平成19年5月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	13,361	22,641	9,279	12,499	22,872	10,372
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	13,361	22,641	9,279	12,499	22,872	10,372
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	1,174	1,071	△102	1,742	1,407	△335
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	1,174	1,071	△102	1,742	1,407	△335
	合計	14,536	23,713	9,177	14,242	24,280	10,037

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成18年5月31日）	当連結会計年度（平成19年5月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	30,000	50,000

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

## 1. 取引の状況に関する事項

## (1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

## (2) 取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としたものであり、投機的な取引は行わない方針です。

## (3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金利等の将来の変動リスクを回避する目的で利用しております。

## (4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、同リスクは殆どないと認識しております。また、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクは殆どないと判断しております。

## (5) 取引に係るリスク管理体制

金利関連のデリバティブ取引は取締役会の決議により実行され、管理は経理部が行っております。

## 2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

当社グループは、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

当社グループは、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。



## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 23,867千円	賞与引当金 26,690千円
未払事業税 53,769	未払事業税 48,414
減価償却費 163,119	減価償却費 264,686
その他 57,625	その他 126,347
繰延税金資産小計 298,380	繰延税金資産小計 466,139
評価性引当額 <u>△4,925</u>	評価性引当額 <u>△27,788</u>
繰延税金資産合計 293,455	繰延税金資産合計 438,350
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 <u>△3,711</u>	その他有価証券評価差額金 <u>△4,059</u>
繰延税金負債合計 <u>△3,711</u>	繰延税金負債合計 <u>△4,059</u>
繰延税金資産の純額 <u>289,743</u>	繰延税金資産の純額 <u>434,291</u>
繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産 107,101千円	流動資産－繰延税金資産 108,862千円
固定資産－繰延税金資産 182,651	固定資産－繰延税金資産 325,429
固定負債－その他 9	
(繰延税金負債)	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
留保金額に対する税額 5.5	留保金額に対する税額 4.1
住民税均等割 1.1	住民税均等割 1.3
その他 <u>△0.0</u>	子会社の欠損金 1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>47.0</u>	その他 <u>△0.2</u>
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>46.6</u>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月31日)

## 1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役2名 当社の従業員47名	当社の取締役2名 当社の従業員113名	当社の従業員53名	当社の従業員12名
ストック・オプション数(注) 1	340,000株	100,000株	40,000株	18,900株
付与日	平成14年12月10日	平成15年 8 月28日	平成17年10月18日	平成18年1月31日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	対象勤務期間の定め はありません	対象勤務期間の定め はありません	対象勤務期間の定め はありません	対象勤務期間の定め はありません
権利行使期間	自平成17年 1 月 1 日 至平成19年12月31日	自平成18年10月 1 日 至平成21年 9 月30日	自平成19年 9 月 1 日 至平成25年 8 月31日	自平成19年 9 月 1 日 至平成25年 8 月31日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 新株予約権者は、行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または社員及びパート社員でなければならない。ただし、当社または当社の関係会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退任した場合もしくは社員及びパート社員が定年により退職した場合はこの限りではない。新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。

## (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ① スtock・オプションの数

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	88,600	—	—
付与	—	—	40,000	18,900
失効	—	4,200	7,000	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	84,400	33,000	18,900
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	34,000	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
権利行使	28,000	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	6,000	—	—	—

## ② 単価情報

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	200	230	2,600	2,990
行使時平均株価 (円)	2,768	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—

当連結会計年度(自平成18年6月1日至平成19年5月31日)

## 1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) ストック・オプションの内容

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役2名 当社の従業員47名	当社の取締役2名 当社の従業員113名	当社の従業員53名	当社の従業員12名
ストック・オプション数(注)1	340,000株	100,000株	40,000株	18,900株
付与日	平成14年12月10日	平成15年8月28日	平成17年10月18日	平成18年1月31日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)2	(注)2
対象勤務期間	対象勤務期間の定め はありません	対象勤務期間の定め はありません	対象勤務期間の定め はありません	対象勤務期間の定め はありません
権利行使期間	自平成17年1月1日 至平成19年12月31日	自平成18年10月1日 至平成21年9月30日	自平成19年9月1日 至平成25年8月31日	自平成19年9月1日 至平成25年8月31日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 新株予約権者は、行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または社員及びパート社員でなければならない。ただし、当社または当社の関係会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退任した場合もしくは社員及びパート社員が定年により退職した場合はこの限りではない。新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ① ストック・オプションの数

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	84,400	33,000	18,900
付与	—	—	—	—
失効	—	—	7,600	4,100
権利確定	—	84,400	—	—
未確定残	—	—	25,400	14,800
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	6,000	—	—	—
権利確定	—	84,400	—	—
権利行使	—	55,400	—	—
失効	—	1,000	—	—
未行使残	6,000	28,000	—	—

## ② 単価情報

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	200	230	2,600	2,990
行使時平均株価 (円)	—	2,406	—	—
公正な評価単価 (付与日)	—	—	—	—

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月31日)

小売事業の売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計に占めるの割合が、いずれも 90% を超えており、また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)

小売事業の売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計に占めるの割合が、いずれも 90% を超えており、また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月31日)

本邦以外の国又は地域に存在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)

本邦以外の国又は地域に存在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成17年 6 月 1 日 至平成18年 5 月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	大賀昭司	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接44.9	-	-	不動産賃借被保証	-	-	-

(注) 当社代表取締役社長大賀昭司より一部の店舗賃借契約について保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

当連結会計年度 (自平成18年 6 月 1 日 至平成19年 5 月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	大賀昭司	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接44.8	-	-	不動産賃借被保証	-	-	-

(注) 当社代表取締役社長大賀昭司より一部の店舗賃借契約について保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	
1株当たり純資産額	502.83円	1株当たり純資産額	578.59円
1株当たり当期純利益金額	85.80円	1株当たり当期純利益金額	86.87円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	85.21円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	86.56円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,226,785	1,246,283
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,226,785	1,246,283
期中平均株式数(株)	14,298,058	14,344,999
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	98,418	52,239
(うち新株予約権(株))	(98,418)	(52,239)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第4回ストック・オプション (新株予約権の数148個)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年5月31日)		当事業年度 (平成19年5月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,664,392		4,551,900	2,887,507
2. 売掛金			12,293		14,460	2,167
3. 商品			1,056,584		1,560,433	503,848
4. 貯蔵品			11,819		12,028	209
5. 前渡金			2,280		11,468	9,188
6. 前払費用			165,974		215,228	49,253
7. 短期貸付金			—		229,295	229,295
8. 繰延税金資産			107,024		108,780	1,756
9. 未収入金			117,655		157,909	40,253
10. 預け金			172,879		232,347	59,467
11. その他			52,772		35,910	△16,862
12. 貸倒引当金			△56		△145	△89
流動資産合計			3,363,621	28.5	7,129,618	39.9
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	※1	4,224,962		6,276,003		
減価償却累計額		921,904	3,303,057	1,513,942	4,762,060	1,459,003
2. 構築物		537,844		834,905		
減価償却累計額		173,582	364,261	267,027	567,878	203,616
3. 機械及び装置		650		650		
減価償却累計額		617	32	617	32	—
4. 車両運搬具		20,767		9,871		
減価償却累計額		18,511	2,255	8,958	912	△1,342
5. 工具器具備品		114,909		139,844		
減価償却累計額		55,253	59,656	70,112	69,731	10,075
6. 土地	※1		1,639,936		1,653,389	13,453
7. 建設仮勘定			741,359		235,344	△506,015
有形固定資産合計			6,110,559	51.7	7,289,350	40.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年5月31日)		当事業年度 (平成19年5月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア		29,265		22,120		△7,144
2. 電話加入権		3,497		3,497		—
3. 水道施設利用権		21,473		22,974		1,500
4. その他		1,474		1,283		△190
無形固定資産合計		55,710	0.5	49,876	0.3	△5,834
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		53,558		74,280		20,721
2. 関係会社株式		43,000		123,000		80,000
3. 出資金		308		308		—
4. 長期貸付金		888,176		1,311,033		422,856
5. 長期前払費用		229,418		487,265		257,846
6. 繰延税金資産		182,651		325,429		142,777
7. 差入保証金		889,220		1,084,450		195,230
8. その他		1,998		7,996		5,997
9. 貸倒引当金		△314		△460		△146
投資その他の資産合計		2,288,019	19.3	3,413,303	19.1	1,125,284
固定資産合計		8,454,290	71.5	10,752,530	60.1	2,298,239
資産合計		11,817,911	100.0	17,882,148	100.0	6,064,237
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		2,612,707		3,489,583		876,876
2. 1年内返済予定長期借入金		152,175		691,362		539,186
3. 未払金		216,003		320,435		104,432
4. 未払消費税等		94,208		36,223		△57,984
5. 未払費用		141,624		196,141		54,517
6. 未払法人税等		788,936		653,568		△135,368
7. 預り金		165,238		202,600		37,362
8. 前受収益		1,098		1,959		860
9. 賞与引当金		58,212		66,000		7,787
10. その他		12,297		20,946		8,648
流動負債合計		4,242,502	35.9	5,678,822	31.8	1,436,319

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年5月31日)		当事業年度 (平成19年5月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
II 固定負債						
1. 長期借入金		246,601		3,627,155		3,380,553
2. 預り保証金		—		180,139		180,139
3. その他		121,922		26,965		△94,956
固定負債合計		368,524	3.1	3,834,260	21.4	3,465,736
負債合計		4,611,026	39.0	9,513,082	53.2	4,902,056
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		1,538,289	13.0	1,544,660	8.6	6,371
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,699,969		1,706,340		
資本剰余金合計		1,699,969	14.4	1,706,340	9.6	6,371
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		5,000		5,000		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		2,570,000		3,570,000		
繰越利益剰余金		1,388,174		1,537,087		
利益剰余金合計		3,963,174	33.6	5,112,087	28.6	1,148,913
株主資本合計		7,201,432	61.0	8,363,087	46.8	1,161,655
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		5,452	0.0	5,978	0.0	526
評価・換算差額等合計		5,452	0.0	5,978	0.0	526
純資産合計		7,206,884	61.0	8,369,066	46.8	1,162,181
負債純資産合計		11,817,911	100.0	17,882,148	100.0	6,064,237



## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月 31 日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月 31 日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)			金額 (千円)			
I 売上高			40,705,838	100.0		52,312,275	100.0	11,606,437
II 売上原価								
1. 期首商品たな卸高		736,680			1,056,584			
2. 当期商品仕入高		31,711,068			40,615,181			
合計		32,447,748			41,671,765			
3. 期末商品たな卸高		1,056,584	31,391,164	77.1	1,560,433	40,111,332	76.7	8,720,168
売上総利益			9,314,674	22.9		12,200,943	23.3	2,886,268
III 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		208,886			284,400			
2. 消耗品費		291,622			387,825			
3. 貸倒引当金繰入額		244			244			
4. 役員報酬		124,856			133,260			
5. 給与手当		2,735,029			3,702,653			
6. 賞与		63,305			63,400			
7. 賞与引当金繰入額		58,212			66,000			
8. 福利厚生費		159,265			230,258			
9. 水道光熱費		542,890			762,978			
10. 賃借料		958,065			1,407,412			
11. 減価償却費		512,931			727,434			
12. リース料		342,877			453,964			
13. その他		988,856	6,987,045	17.2	1,521,238	9,741,072	18.6	2,754,027
営業利益			2,327,629	5.7		2,459,871	4.7	132,241
IV 営業外収益								
1. 受取利息		4,414			13,935			
2. 受取配当金		126			160			
3. 受取賃貸料		7,200			7,200			
4. 違約金収入		—			21,666			
5. その他		1,904	13,645	0.0	11,780	54,743	0.1	41,098

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)	百分比 (%)	
V 営業外費用							
1. 支払利息		6,107			26,187		
2. 賃貸費用		8,400			8,400		
3. 新株発行費		512			—		
4. 支払手数料		—			17,309		
5. その他		1,948	16,968	0.0	3	51,900	0.1
経常利益			2,324,305	5.7		2,462,713	4.7
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※1	—	—	—	220	220	0.0
VII 特別損失							
1. 減損損失	※2	1,332			88,982		
2. 固定資産除却損	※3	—			613		
3. 投資有価証券評価損		—	1,332	0.0	117	89,713	0.2
税引前当期純利益			2,322,973	5.7		2,373,220	4.5
法人税、住民税及び事業税		1,201,290			1,226,067		
法人税等調整額		△115,221	1,086,069	2.7	△144,890	1,081,177	2.0
当期純利益			1,236,903	3.0		1,292,043	2.5

## (3) 株主資本等変動計算書

第20期（自平成17年6月1日 至平成18年5月31日）

単位:千円

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成17年5月31日 残高	1,535,489	1,697,169	1,697,169	5,000	1,770,000	1,094,120	2,869,120	6,101,778
事業年度中の変動額								
新株の発行	2,800	2,800	2,800	—	—	—	—	5,600
別途積立金の積立	—	—	—	—	800,000	△800,000	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△142,850	△142,850	△142,850
当期純利益	—	—	—	—	—	1,236,903	1,236,903	1,236,903
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	2,800	2,800	2,800	—	800,000	294,053	1,094,053	1,099,653
平成18年5月31日 残高	1,538,289	1,699,969	1,699,969	5,000	2,570,000	1,388,174	3,963,174	7,201,432

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年5月31日 残高	2,744	2,744	6,104,523
事業年度中の変動額			
新株の発行	—	—	5,600
別途積立金の積立	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△142,850
当期純利益	—	—	1,236,903
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）	2,707	2,707	2,707
事業年度中の変動額合計	2,707	2,707	1,102,361
平成18年5月31日 残高	5,452	5,452	7,206,884

第21期（自平成18年6月1日 至平成19年5月31日）

単位:千円

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年5月31日 残高	1,538,289	1,699,969	1,699,969	5,000	2,570,000	1,388,174	3,963,174	7,201,432
事業年度中の変動額								
新株の発行	6,371	6,371	6,371	—	—	—	—	12,742
別途積立金の積立	—	—	—	—	1,000,000	△1,000,000	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△143,130	△143,130	△143,130
当期純利益	—	—	—	—	—	1,292,043	1,292,043	1,292,043
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	6,371	6,371	6,371	—	1,000,000	148,913	1,148,913	1,161,655
平成19年5月31日 残高	1,544,660	1,706,340	1,706,340	5,000	3,570,000	1,537,087	5,112,087	8,363,087

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年5月31日 残高	5,452	5,452	7,206,884
事業年度中の変動額			
新株の発行	—	—	12,742
別途積立金の積立	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△143,130
当期純利益	—	—	1,292,043
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）	526	526	526
事業年度中の変動額合計	526	526	1,162,181
平成19年5月31日 残高	5,978	5,978	8,369,066

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社及び関連会社株式 同左 (2) その他の有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 小売部門 売価還元法による低価法 ただし、生鮮品は最終仕入原価法による原価法 卸売部門 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～34年 構築物 10～20年 工具器具備品 3～20年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左 (会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産(建物を除く)については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

項目	前事業年度 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	—
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	—	イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金支払利息を対象に金利スワップ取引によりヘッジを行っております。 ハ ヘッジ方針 より安定的な条件による資金調達のため、金利情勢に応じて変動金利と固定金利とのスワップ取引を行うものとしております。 ニ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年5月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、税引前当期純利益は1,332千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は7,206百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度に係る貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は当事業年度において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度末の「短期貸付金」は、27,088千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り保証金」は当事業年度において負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度末の「預り保証金」は、108,636千円であります。</p>



## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年5月31日)	当事業年度 (平成19年5月31日)																
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">215,184千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">566,380</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">781,564</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">243,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、長期借入金には1年内返済予定長期借入金を含んでおります。</p>	建物	215,184千円	土地	566,380	計	781,564	長期借入金	243,000千円	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">119,381千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">566,380</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">685,761</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">160,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、長期借入金には1年内返済予定長期借入金を含んでおります。</p> <p>2. 配当制限</p> <p>借入金のうち4,000,000千円には財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入金に対し借入金を一括返済することになっております。当該条項のうち配当支払に関するものは以下のとおりであります。</p> <p>平成18年6月30日付実行可能期間付タームローン</p> <p>①各連結会計年度末の連結貸借対借対照表における純資産の部の金額が直前連結会計年度末の純資産の部の75%又は平成17年5月期の資本の部の75%のいずれか高い方の金額を下回る場合</p> <p>②各事業年度末の貸借対照表における純資産の部の金額が直前事業年度末の純資産の部の75%又は平成17年5月期の資本の部の75%のいずれか高い方の金額を下回る場合</p> <p>③各連結会計年度の連結損益計算書における経常損益及び各事業年度の損益計算書における経常損益に関してそれぞれ2期連続して経常損失を計上した場合</p>	建物	119,381千円	土地	566,380	計	685,761	長期借入金	160,000千円
建物	215,184千円																
土地	566,380																
計	781,564																
長期借入金	243,000千円																
建物	119,381千円																
土地	566,380																
計	685,761																
長期借入金	160,000千円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)														
<p>※2. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 用途 営業店舗 (2) 場所 岡山県岡山市 (3) 種類及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,193千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> </table> <p>当社は営業店舗を個別単位として資産のグルーピングを行っております。当事業年度において立地の変化等により営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる営業店舗について、帳簿金額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能額は、使用価値により測定し、その価値を零としております。</p>	建物	1,193千円	工具器具備品	139	<p>※1. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">220千円</td> </tr> </table> <p>※2. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 用途 遊休資産 (2) 場所 徳島県小松島市 (3) 種類及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">88,982千円</td> </tr> </table> <p>当社は主として営業店舗を個別単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>また、遊休資産については物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において遊休資産のうち、地価が下落している物件について、減損処理の可否を検討し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。遊休資産の回収可能価額は、不動産鑑定士による評価額をもとに正味売却価額により測定しております。</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">446千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">613</td> </tr> </table>	車両運搬具	220千円	土地	88,982千円	車両運搬具	446千円	工具器具備品	166	合計	613
建物	1,193千円														
工具器具備品	139														
車両運搬具	220千円														
土地	88,982千円														
車両運搬具	446千円														
工具器具備品	166														
合計	613														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項  
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項  
該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">143,896</td> <td style="text-align: right;">50,807</td> <td style="text-align: right;">93,089</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">17,543</td> <td style="text-align: right;">12,994</td> <td style="text-align: right;">4,548</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,521,793</td> <td style="text-align: right;">550,663</td> <td style="text-align: right;">971,129</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">26,130</td> <td style="text-align: right;">16,853</td> <td style="text-align: right;">9,276</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,709,363</td> <td style="text-align: right;">631,319</td> <td style="text-align: right;">1,078,043</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	143,896	50,807	93,089	車両運搬具	17,543	12,994	4,548	工具器具備品	1,521,793	550,663	971,129	ソフトウェア	26,130	16,853	9,276	合計	1,709,363	631,319	1,078,043	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">143,896</td> <td style="text-align: right;">79,186</td> <td style="text-align: right;">64,710</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,679</td> <td style="text-align: right;">6,101</td> <td style="text-align: right;">1,577</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,252,012</td> <td style="text-align: right;">820,526</td> <td style="text-align: right;">1,431,485</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">51,349</td> <td style="text-align: right;">25,199</td> <td style="text-align: right;">26,149</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,454,937</td> <td style="text-align: right;">931,014</td> <td style="text-align: right;">1,523,923</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	143,896	79,186	64,710	車両運搬具	7,679	6,101	1,577	工具器具備品	2,252,012	820,526	1,431,485	ソフトウェア	51,349	25,199	26,149	合計	2,454,937	931,014	1,523,923
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
建物	143,896	50,807	93,089																																														
車両運搬具	17,543	12,994	4,548																																														
工具器具備品	1,521,793	550,663	971,129																																														
ソフトウェア	26,130	16,853	9,276																																														
合計	1,709,363	631,319	1,078,043																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
建物	143,896	79,186	64,710																																														
車両運搬具	7,679	6,101	1,577																																														
工具器具備品	2,252,012	820,526	1,431,485																																														
ソフトウェア	51,349	25,199	26,149																																														
合計	2,454,937	931,014	1,523,923																																														
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">328,354千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">760,848千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,089,202千円</td> </tr> </table>	1年内	328,354千円	1年超	760,848千円	合計	1,089,202千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">472,169千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,065,075千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,537,245千円</td> </tr> </table>	1年内	472,169千円	1年超	1,065,075千円	合計	1,537,245千円																																				
1年内	328,354千円																																																
1年超	760,848千円																																																
合計	1,089,202千円																																																
1年内	472,169千円																																																
1年超	1,065,075千円																																																
合計	1,537,245千円																																																
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">340,701千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">326,094千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">24,502千円</td> </tr> </table>	支払リース料	340,701千円	減価償却費相当額	326,094千円	支払利息相当額	24,502千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">446,725千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">431,508千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">17,403千円</td> </tr> </table>	支払リース料	446,725千円	減価償却費相当額	431,508千円	支払利息相当額	17,403千円																																				
支払リース料	340,701千円																																																
減価償却費相当額	326,094千円																																																
支払利息相当額	24,502千円																																																
支払リース料	446,725千円																																																
減価償却費相当額	431,508千円																																																
支払利息相当額	17,403千円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																																
(減損損失について)	(減損損失について)																																																
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																																																

(有価証券関係)

前事業年度 (平成18年 5 月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成19年 5 月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">23,701千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">53,769</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">163,023</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">52,884</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">293,378</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>  <sub>  </sub> 其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△3,701</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△3,701</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">289,676</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</td> </tr> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">107,024千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">182,651</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	23,701千円	未払事業税	53,769	減価償却費	163,023	その他	52,884	<hr/>		繰延税金資産合計	293,378	繰延税金負債		<sub>  </sub> 其他有価証券評価差額金	△3,701	<hr/>		繰延税金負債合計	△3,701	<hr/>		繰延税金資産の純額	289,676	 		繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。		流動資産－繰延税金資産	107,024千円	固定資産－繰延税金資産	182,651	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">26,690千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">48,414</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">263,454</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">99,709</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">438,268</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>  <sub>  </sub> 其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△4,059</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△4,059</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">434,209</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</td> </tr> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">108,780千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">325,429</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	26,690千円	未払事業税	48,414	減価償却費	263,454	その他	99,709	<hr/>		繰延税金資産合計	438,268	繰延税金負債		<sub>  </sub> 其他有価証券評価差額金	△4,059	<hr/>		繰延税金負債合計	△4,059	<hr/>		繰延税金資産の純額	434,209	 		繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。		流動資産－繰延税金資産	108,780千円	固定資産－繰延税金資産	325,429
繰延税金資産																																																																					
賞与引当金	23,701千円																																																																				
未払事業税	53,769																																																																				
減価償却費	163,023																																																																				
その他	52,884																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産合計	293,378																																																																				
繰延税金負債																																																																					
<sub>  </sub> 其他有価証券評価差額金	△3,701																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金負債合計	△3,701																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産の純額	289,676																																																																				
繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。																																																																					
流動資産－繰延税金資産	107,024千円																																																																				
固定資産－繰延税金資産	182,651																																																																				
繰延税金資産																																																																					
賞与引当金	26,690千円																																																																				
未払事業税	48,414																																																																				
減価償却費	263,454																																																																				
その他	99,709																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産合計	438,268																																																																				
繰延税金負債																																																																					
<sub>  </sub> 其他有価証券評価差額金	△4,059																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金負債合計	△4,059																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産の純額	434,209																																																																				
繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。																																																																					
流動資産－繰延税金資産	108,780千円																																																																				
固定資産－繰延税金資産	325,429																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  <sub>  </sub> 留保金額に対する税額</td> <td style="text-align: right;">5.4</td> </tr> <tr> <td>  <sub>  </sub> 住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>  <sub>  </sub> その他</td> <td style="text-align: right;">△0.2</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">46.7</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		<sub>  </sub> 留保金額に対する税額	5.4	<sub>  </sub> 住民税均等割	1.1	<sub>  </sub> その他	△0.2	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  <sub>  </sub> 留保金額に対する税額</td> <td style="text-align: right;">4.1</td> </tr> <tr> <td>  <sub>  </sub> 住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>  <sub>  </sub> その他</td> <td style="text-align: right;">△0.2</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">45.6</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		<sub>  </sub> 留保金額に対する税額	4.1	<sub>  </sub> 住民税均等割	1.3	<sub>  </sub> その他	△0.2	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6																																								
法定実効税率	40.4%																																																																				
(調整)																																																																					
<sub>  </sub> 留保金額に対する税額	5.4																																																																				
<sub>  </sub> 住民税均等割	1.1																																																																				
<sub>  </sub> その他	△0.2																																																																				
<hr/>																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7																																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																				
(調整)																																																																					
<sub>  </sub> 留保金額に対する税額	4.1																																																																				
<sub>  </sub> 住民税均等割	1.3																																																																				
<sub>  </sub> その他	△0.2																																																																				
<hr/>																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6																																																																				

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	
1株当たり純資産額	503.52円	1株当たり純資産額	582.46円
1株当たり当期純利益金額	86.50円	1株当たり当期純利益金額	90.06円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	85.91円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	89.74円
<p>当社は、平成18年1月31日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	427.33円		
1株当たり当期純利益金額	69.55円		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	68.02円		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,236,903	1,292,043
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,236,903	1,292,043
期中平均株式数(株)	14,298,058	14,344,999
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	98,418	52,239
(うち新株予約権(株))	(98,418)	(52,239)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第4回ストック・オプション (新株予約権の数148個)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。